



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,618	△4.6	1,104	15.6	1,386	19.7	903	18.3
2020年3月期	27,912	△1.5	955	5.8	1,157	7.4	763	11.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,289百万円 (38.6%) 2020年3月期 930百万円 (59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.57	—	5.1	5.5	4.2
2020年3月期	62.24	—	4.6	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 36百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,041	18,162	69.7	1,478.96
2020年3月期	24,364	17,118	70.3	1,393.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,162百万円 2020年3月期 17,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,634	△365	△370	4,864
2020年3月期	1,220	△1,467	△421	3,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	245	32.1	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	29.9	1.5
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		33.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.4	250	△34.1	350	△25.2	230	△34.0	18.73
通期	27,000	1.4	1,000	△9.5	1,200	△13.5	800	△11.5	65.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社えのきボーヤ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	12,300,000株	2020年3月期	12,300,000株
2021年3月期	19,590株	2020年3月期	19,590株
2021年3月期	12,280,410株	2020年3月期	12,272,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,976	△9.7	854	12.7	1,203	11.8	831	15.0
2020年3月期	25,456	△2.6	757	△0.3	1,076	4.5	722	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	67.70	—
2020年3月期	58.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,163	16,613	71.7	1,352.83
2020年3月期	21,846	15,705	71.9	1,278.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,613百万円 2020年3月期 15,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内消費は大きく落ち込みました。その後持ち直しの兆しが見られたものの、2021年1月には11都府県を対象とする緊急事態宣言が再発出され、3月には解除されたもののリバウンドが懸念されており、収束時期が見通せない厳しい状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましては、国際的な原油の需要減退により2020年4月に原油価格が異常な下落をしたものの、その後は比較的安定推移してまいりましたが、11月以降は上昇に転じるなど依然として新型コロナウイルス感染拡大の状況等がLPガス、石油類の輸入価格、需要動向に大きく影響しており、不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様や従業員とその家族の安全・健康を第一に衛生管理等の感染予防対策を徹底し、ライフラインでありますLPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

また、コロナ禍による経済活動自粛の中、これまで培ってきたお客様との交流を絶やすことのないように、新たな取組として「紙面展示会」やWeb上での「バーチャル展示会」など非接触型のお客様との接点強化策を実施し、新しい生活スタイルにマッチするお役立ち商品の提案等によりリフォーム事業や住宅関連設備機器の販売において成果を上げることができました。

石油類におきましても、新たにご家庭の灯油ホームタンク洗浄事業をスタートさせました。お客様からも高評価をいただいております。次期以降も継続事業として取り組んでまいります。

さらに、青果事業においてはコロナ禍における巣ごもり需要等により、その他事業においても建設事業で大型案件が完工したことにより、それぞれ業績が伸長しました。

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、特に業務用のLPガスやガソリン等の販売数量が減少したことに加え、燃料類の販売価格が前年と比較し低水準で推移したこともあり、売上高は26,618百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

一方、利益面におきましては、仕入価格の変動に応じた適正利益を確保したこと等に加え、2020年4月1日付で子会社化した株式会社えのきボーヤの業績が順調に推移したことや建設事業における大型案件の完工等により、営業利益1,104百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益1,386百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益903百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

コロナ禍の影響により特に業務用のLPガス、石油類等の需要の減少に加え、燃料の輸入価格が低位に推移したことに伴う販売価格の低下等により、売上高は22,810百万円（前年同期比9.9%減）となりました。セグメント利益は電力小売事業である「サンリンでんき」の顧客増加や12～1月の寒波の影響により暖房用の灯油が増販となったこと等により878百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(製氷事業)

新工場の稼働により生産能力が上がり売上が増加したことから、売上高は293百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント損失は減価償却費等の費用が増加したことから75百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。

(青果事業)

子会社化した株式会社えのきボーヤの業績がコロナ禍における巣ごもり需要増などにより年間を通じて順調に推移したことから、売上高は2,444百万円（前年同期比66.2%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期比277.0%増）となりました。

(不動産事業)

前年並みの土地分譲等の販売件数は確保できましたが、大型物件の販売が少なかったため、売上高は271百万円（前年同期比8.5%減）となりました。セグメント利益は仕入価格を抑制することができたため26百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(その他事業)

建設事業等のその他事業におきましては、建設事業の大型案件の完工等により、売上高は799百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,677百万円増の26,041百万円、負債の額は前連結会計年度末比632百万円増の7,878百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,044百万円増の18,162百万円となり、自己資本比率は、前年同期比0.6ポイント減の69.7%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比898百万円増加し、当連結会計年度末は4,864百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,634百万円（前年同期比413百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,353百万円、減価償却費812百万円、減損損失64百万円等の増加要素及び仕入債務の減少額158百万円、法人税等の支払額443百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は365百万円（前年同期比1,102百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出484百万円、有形固定資産売却による収入130百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は370百万円（前年同期比51百万円減）となりました。これは、配当金の支払いによる支出245百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	68.3	68.6	67.9	70.3	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	36.8	36.5	34.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	2.4	1.7	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.8	107.2	165.3	134.0	198.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

わが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息せず、2021年4月には再度緊急事態宣言が発出されるなど先行きが不透明な状況が続いており、消費活動の縮小や企業活動の深刻な停滞が当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼすリスクがあります。

こうした状況の中、当社グループでは経営の効率化等を進め企業体質の強化に取り組むとともに、消費者の皆様へ選ばれる事業者として、LPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、新たに始めた取組の定着・拡大を図るとともに、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取組んでまいります。

2022年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高27,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の普通配当1株当たり20円に1株当たり2円を増配し、普通配当1株当たり22円（年間）とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、29.9%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり22円（年間）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129	7,039
受取手形及び売掛金	3,218	3,255
商品及び製品	1,113	1,297
仕掛品	73	32
原材料及び貯蔵品	381	317
その他	152	199
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,067	12,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,426	9,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,902	△7,207
建物及び構築物 (純額)	2,524	2,645
機械装置及び運搬具	4,884	5,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,959	△4,796
機械装置及び運搬具 (純額)	924	869
工具、器具及び備品	3,338	3,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,787	△2,898
工具、器具及び備品 (純額)	551	494
土地	4,512	4,438
建設仮勘定	21	88
有形固定資産合計	8,533	8,535
無形固定資産		
のれん	18	101
その他	90	152
無形固定資産合計	108	254
投資その他の資産		
投資有価証券	4,176	4,714
繰延税金資産	103	104
退職給付に係る資産	47	17
差入保証金	148	147
その他	209	153
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	4,654	5,109
固定資産合計	13,296	13,899
資産合計	24,364	26,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911	1,758
短期借入金	2,814	2,775
1年内返済予定の長期借入金	20	86
未払法人税等	259	333
賞与引当金	233	314
その他	603	737
流動負債合計	5,842	6,005
固定負債		
長期借入金	63	568
繰延税金負債	69	140
役員退職慰労引当金	246	220
退職給付に係る負債	658	618
資産除去債務	158	158
その他	206	166
固定負債合計	1,403	1,873
負債合計	7,245	7,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	13,741	14,398
自己株式	△12	△12
株主資本合計	16,489	17,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	1,010
退職給付に係る調整累計額	△35	5
その他の包括利益累計額合計	628	1,015
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,118	18,162
負債純資産合計	24,364	26,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,912	26,618
売上原価	20,970	19,301
売上総利益	6,942	7,317
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	△0
給料及び手当	1,853	1,858
賞与	248	202
賞与引当金繰入額	199	261
退職給付費用	87	128
役員退職慰労引当金繰入額	30	35
その他の人件費	709	720
減価償却費	496	501
消耗品費	579	662
その他	1,777	1,842
販売費及び一般管理費合計	5,986	6,212
営業利益	955	1,104
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	63	57
受取賃貸料	36	38
受取手数料	57	60
持分法による投資利益	1	36
その他	80	115
営業外収益合計	239	309
営業外費用		
支払利息	9	8
支払補償費	3	1
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	17	5
その他	3	7
営業外費用合計	37	27
経常利益	1,157	1,386
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
減損損失	22	64
関係会社株式評価損	—	40
特別損失合計	22	105
税金等調整前当期純利益	1,134	1,353
法人税、住民税及び事業税	425	514
法人税等調整額	△54	△65
法人税等合計	371	449
当期純利益	763	903
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	763	903

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	763	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	324
退職給付に係る調整額	△25	40
持分法適用会社に対する持分相当額	14	21
その他の包括利益合計	166	386
包括利益	930	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930	1,289
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	13,210	△9	15,959
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		2		26	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	530	△3	529
当期末残高	1,512	1,248	13,741	△12	16,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	△10	462	30	16,451
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△25	166	△29	137
当期変動額合計	191	△25	166	△29	666
当期末残高	664	△35	628	0	17,118

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	13,741	△12	16,489
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			903		903
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	657	—	657
当期末残高	1,512	1,248	14,398	△12	17,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	△35	628	0	17,118
当期変動額					
剰余金の配当					△245
親会社株主に帰属する当期純利益					903
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345	40	386	0	386
当期変動額合計	345	40	386	0	1,044
当期末残高	1,010	5	1,015	0	18,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134	1,353
減価償却費	684	812
減損損失	22	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
受取利息及び受取配当金	△64	△58
支払利息	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△36
固定資産除却損	15	5
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	270	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△43
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	△158
その他	△106	98
小計	1,642	2,009
利息及び配当金の受取額	82	76
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△495	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△75	△12
有形固定資産の取得による支出	△1,351	△484
有形固定資産の売却による収入	17	130
無形固定資産の取得による支出	△53	△14
投資有価証券の取得による支出	△6	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	75
貸付けによる支出	△40	△206
貸付金の回収による収入	40	192
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△137	△105
長期借入金の返済による支出	△21	△20
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△232	△245
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669	898
現金及び現金同等物の期首残高	4,635	3,965
現金及び現金同等物の期末残高	3,965	4,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」、電力小売・太陽光発電設備等新規のエネルギー及びリフォームに関する事業等を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,306	281	1,470	297	27,355	556	27,912	—	27,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	200	—	—	0	200	1,590	1,791	△1,791	—
計	25,506	281	1,470	297	27,555	2,147	29,703	△1,791	27,912
セグメント利益	782	19	36	25	863	47	911	44	955
セグメント資産	22,034	1,473	445	634	24,588	700	25,289	△925	24,364
セグメント負債	6,255	1,108	132	258	7,754	686	8,440	△1,195	7,245
その他の項目									
減価償却費	546	13	13	0	573	132	705	△21	684
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,012	1,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	478	825	10	—	1,314	129	1,443	△56	1,386

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,810	293	2,444	271	25,819	799	26,618	—	26,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	0	106	3	325	976	1,301	△1,301	—
計	23,025	293	2,550	275	26,144	1,775	27,920	△1,301	26,618
セグメント利益又は損失(△)	878	△75	135	26	965	86	1,051	52	1,104
セグメント資産	23,345	1,188	1,426	678	26,639	226	26,865	△824	26,041
セグメント負債	6,639	899	805	232	8,576	318	8,894	△1,016	7,878
その他の項目									
減価償却費	526	99	58	—	685	130	816	△24	791
のれんの償却額	14	—	22	—	37	—	37	—	37
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,065	1,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	3	113	—	750	△225	525	△6	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	53
のれんの償却額	—	—
棚卸資産の調整額	0	△0
合計	44	52

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△1,192	△963
その他の調整額	266	138
合計	△925	△824

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△1,192	△963
その他の調整額	△3	△52
合計	△1,195	△1,016

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	—	—	22

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	64	—	—	—	—	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	—	—	15
当期末残高	18	—	—	—	—	—	18

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	22	—	—	—	37
当期末残高	9	—	91	—	—	—	101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,393円94銭	1株当たり純資産額 1,478円96銭
1株当たり当期純利益金額 62円24銭	1株当たり当期純利益金額 73円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,118	18,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,118	18,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,280	12,280

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	763	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	763	903
期中平均株式数(千株)	12,272	12,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	山田 高照 (現 執行役員営業本部ガス事業部長)
(非常勤) 取締役	高田 真由美 (元 長野県環境部長)

・退任予定取締役

取締役	柳澤 勝久 (相談役 就任予定)
-----	------------------

・昇任予定取締役

専務取締役	百瀬 久志 (現 常務取締役営業本部長兼ライフ事業部長)
常務取締役	小原 正彦 (現 取締役管理本部長兼経理部長)
常務取締役	高野 朗 (現 取締役営業本部石油事業部長)

③ 就任及び退任予定日

2021年6月22日